

辺野古移設を日米発表

普天間返還

埋め立て軸 8月工法決定

一部訓練を県外移転へ

日米両政府は28日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）移設に関する共同声明を発表した。移設先を名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区とこれに隣接する水域とし、1800坪の滑走路を建設すると明記。シュワブ沿岸部を埋め立てる現行計画の3年近くに及ぶ環境影響評価（アセスメント）の手続きを著しく遅らせないとして移設地域を限定し、8月末までに位置と工法の検討を完了させる方針を示した。ほぼ現行計画通りに埋め立てる構想を軸に調整する。



鳩山由紀夫首相（左）、オバマ米大統領



ワブ沿岸部への移設先変更とV字形滑走路建設、14年までの移設を明記した在日米軍再編最終報告で合意した。鳩山由紀夫首相は計画の見直しを掲げ、米国と地元自治体、連立与党の同意を得て5月末までに決着させる考えを表明。だが地元と連立の合意を事実上断念し、米側との大枠合意を優先した。

ニュース背景 普天間返還・移設問題 沖縄県宜野湾市の市街地にある米軍普天間飛行場を移設させる問題。1995年の米兵による沖縄少女暴行事件を契機に日米両政府は96年、返還で合意、日本政府は99年に同県名護市辺野古沿岸部への移設を閣議決定した。2002年には沖合に滑走路2千坪の軍民共用空港を埋め立てて造る計画を決定。その後、両国は06年に辺野古のキャンプ・シュ

普天間移設絡みの主なスケジュール

8月末まで	代替施設の工法など技術面で米国と基本合意
9月12日	沖縄県名護市議選
9月中	日米安全保障協議委員会(2プラス2)で移設計画決定
9月末	鳩山由紀夫民主党代表(首相)の任期切れ
11月13~14日	横浜市でアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議、日米首脳で同盟深化に関する共同文書?
11月ごろ	沖縄県知事選
2014年末	06年の日米合意で定めた移設完了期限

発表に先立ち、鳩山由紀夫首相とオバマ米大統領は電話会談し、共同声明の内容を確認した。首相が過去に「最低でも県外」辺野古の海を埋め立てることは自然に対する冒瀆（ぼうとく）とした発言に明確に反した合意で、政治責任は避けられない。社民党党首の福島瑞穂消費者行政担当相は辺野古移設に強く反対しており、同党の対応が注目される。外務、防衛担当閣僚による次回の日米安全保障協議委員会(2プラス2)までに移設計画を確認すると明示。国連総会が開かれる9月を想定している。8月末までに日米の専門家などで工法など技術的側面について基本合意を目指す。声明には普天間代替施設を念頭に、自衛隊との共同使用の検討も盛り込んだ。沖縄の負担軽減策として、米軍の沖縄県外への一部訓練移転を明記。沖縄県からの要望を受け①沖縄本島東にある米軍訓練水域の一部返還を決定②日米訓練や米軍単独訓練の県外移転拡大で、嘉手納基地周辺の騒音を低減 なども列挙した。名護市の稲嶺進市長は「到底認められない」と強い拒否姿勢で一貫し、仲井真弘多知事は「極めて厳しい」との認識を示している。県内移設反対が強まる県民世論の反発は必至で、移設が円滑に進む可能性は乏しい。